



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）宮下 環

問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）海老原 憲 TEL 03-3225-8931

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	83,763	△6.7	2,349	△41.5	2,325	△39.2	2,008	△22.1
2025年3月期中間期	89,751	△3.7	4,019	△14.7	3,825	△12.7	2,578	△14.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,179百万円（89.8%） 2025年3月期中間期 1,675百万円（△60.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	106.70	—
2025年3月期中間期	137.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	133,994	66,318	49.5	3,522.48
2025年3月期	130,376	65,546	50.3	3,483.44

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 66,318百万円 2025年3月期 65,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00
2026年3月期	—	100.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	186,000	1.6	6,000	△24.2	5,700	△22.2	4,900	△4.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	21,137,213株	2025年3月期	21,137,213株
2026年3月期中間期	2,310,131株	2025年3月期	2,320,518株
2026年3月期中間期	18,822,052株	2025年3月期中間期	18,812,670株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信[添付資料]3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、IMFやOECDによる2025年成長率見通し（実質GDP伸び率）が直近3.2%と底堅さを維持しており、米国における活発なAI関連投資や中国における政府の財政支援などが短期的な下支えとなりましたが、先行きはトランプ関税の本格化や地政学リスクなどの不確実性の高まりを背景に減速圧力が強まる見通しです。

我が国の経済については、トランプ関税による輸出・企業収益の下押し懸念から成長ペースは減速見通しである一方、サービス需要の回復やエネルギー安などを背景に個人消費を中心とする内需が下支えをし、設備投資も底堅く推移しております。人手不足感などから賃金の上昇傾向も継続すると見られており、総じて緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、これまで牽引役となっていた生成AIからAIエージェントへの移行でデータセンター関連投資は継続拡大、DRAMなどのメモリ価格もサーバ需要から上昇基調、電力インフラ関連なども好調が続きました。その他の分野ではWindows 10のサポート終了に伴うPCの買い替え需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連を中心に販売低迷や顧客の在庫調整が継続したことにより、対前年同期比で減収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体工場向け装置の納期延伸などにより販売が減少し、対前年同期比で減収となりました。

ケミカル事業においては、化粧品需要の回復で化粧品基剤の販売が伸長したこと等により、対前年同期比で増収となりました。

このような環境下において、当中間連結会計期間の連結売上高は837億63百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

損益面につきましては、当中間連結会計期間の連結売上総利益は122億29百万円（同9.0%減）となり、連結販売費及び一般管理費として98億79百万円（同4.9%増）を計上した結果、連結営業利益は23億49百万円（同41.5%減）、連結経常利益は23億25百万円（同39.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億8百万円（同22.1%減）となりました。

また、1株当たり中間純利益は106円70銭となり、前年同期より30円35銭減少いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品事業では、車載関連用途においては前年度後半の主要顧客に対するまとめ販売の反動減やEVバッテリー向けの販売不調により売上が減少しました。情報通信やモバイル分野でも回復の動きが鈍く需要が低迷、産業機器分野では顧客の在庫が解消しつつあるものの中国市場の回復遅れの影響が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は642億21百万円（前年同期比9.5%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は12億73百万円（同59.9%減）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器事業では、真空関連は半導体工場向け環境測定装置や理化学向け分析装置が引き続き堅調で販売が増加しましたが、PCB関連は一部前倒しの検収があったもののパッケージ基板メーカーの設備投資抑制が継続、パワーデバイス向けも顧客の設備投資の低迷が続いており、それぞれ販売が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は119億44百万円（前年同期比9.5%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は10億73百万円（同18.6%減）となりました。

〔ケミカル事業〕

ケミカル事業では、製紙産業向けの販売は工場稼働率低下で販売量が減少し計画を下回りました。一方で化粧品分野においては需要の回復傾向が続いており、顧客の在庫消化が進んだことにより化粧品基剤の販売が伸長しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は57億5百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は3億40百万円（前年同期はセグメント損失1億13百万円）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業に加え、前期下半期より材料調査などの受託分析・試験評価事業を行っております。当中間連結会計期間の売上高は前期下半期より加わった受託分析・試験評価事業により20億94百万円（前年同期比336.8%増）となりましたが、太陽光発電事業における定期点検費用の計上などにより、セグメント損失は5億2百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して31億77百万円（2.9%）増加して1,127億10百万円となりました。これは主に在庫の入荷が進み、商品及び製品が29億50百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4億40百万円（2.1%）増加し、212億83百万円となりました。これは主に保有株式の時価の上昇により、投資有価証券が7億91百万円増加したためであります。

以上のことから、当中間連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して36億17百万円（2.8%）増加し、1,339億94百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して52億35百万円（11.1%）増加して524億32百万円となりました。これは主に短期借入金が44億円、支払手形及び買掛金が26億85百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23億88百万円（13.5%）減少して152億43百万円となりました。これは主に長期借入金が31億86百万円減少したためであります。

以上のことから、当中間連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して28億46百万円（4.4%）増加し、676億76百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億71百万円（1.2%）増加し、663億18百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が5億68百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは38億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億51百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは14億31百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額が3億60百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して29億56百万円増加し、当中間期末は178億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加額24億93百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益29億35百万円、仕入債務の増加額21億75百万円等の収入要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは38億75百万円の収入となりました。なお、前年同期には棚卸資産の減少額等により2億11百万円の収入となっておりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億92百万円、非連結子会社株式の取得による支出1億3百万円等の支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入6億92百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億51百万円の収入となりました。なお、前年同期には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、44億2百万円の支出となっておりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入（純）46億円等の収入要因がありましたが、配当金の支払額24億46百万円、長期借入金の返済による支出33億86百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは14億31百万円の支出となりました。なお、前年同期には、長期借入による収入等により、45億55百万円の収入となっておりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929	17,885
受取手形、売掛金及び契約資産	39,696	39,268
電子記録債権	6,098	4,691
商品及び製品	42,854	45,804
仕掛品	83	119
原材料及び貯蔵品	1,546	1,149
その他	4,391	3,842
貸倒引当金	△67	△51
流動資産合計	109,532	112,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,179	1,155
機械及び装置（純額）	1,310	1,184
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,444	1,541
有形固定資産合計	6,988	6,934
無形固定資産		
のれん	3,028	2,869
その他	1,596	1,468
無形固定資産合計	4,625	4,337
投資その他の資産		
投資有価証券	8,333	9,124
繰延税金資産	447	456
その他	472	453
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	9,229	10,011
固定資産合計	20,843	21,283
資産合計	130,376	133,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,863	18,549
電子記録債務	1,708	1,280
短期借入金	19,598	23,998
リース債務	313	168
未払法人税等	1,292	571
賞与引当金	2,538	1,558
役員賞与引当金	75	20
製品保証引当金	12	9
その他	5,795	6,275
流動負債合計	47,196	52,432
固定負債		
長期借入金	15,218	12,032
リース債務	152	282
繰延税金負債	1,541	2,144
役員退職慰労引当金	59	55
退職給付に係る負債	279	336
その他	380	392
固定負債合計	17,632	15,243
負債合計	64,829	67,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	2,532	2,548
利益剰余金	49,375	48,937
自己株式	△4,746	△4,724
株主資本合計	55,261	54,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569	5,126
繰延ヘッジ損益	△13	25
為替換算調整勘定	5,557	6,126
退職給付に係る調整累計額	171	176
その他の包括利益累計額合計	10,285	11,455
純資産合計	65,546	66,318
負債純資産合計	130,376	133,994

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	89,751	83,763
売上原価	76,310	71,534
売上総利益	13,440	12,229
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,682	3,009
賞与引当金繰入額	1,354	1,310
退職給付費用	250	286
その他	5,133	5,273
販売費及び一般管理費合計	9,420	9,879
営業利益	4,019	2,349
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	318	298
違約金収入	—	42
持分法による投資利益	3	—
その他	152	62
営業外収益合計	488	422
営業外費用		
支払利息	133	171
売上債権売却損	3	6
為替差損	541	253
持分法による投資損失	—	7
その他	3	7
営業外費用合計	683	446
経常利益	3,825	2,325
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	607
特別利益合計	2	609
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	37	0
税金等調整前中間純利益	3,790	2,935
法人税等	1,211	927
中間純利益	2,578	2,008
親会社株主に帰属する中間純利益	2,578	2,008

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	2,578	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	557
繰延ヘッジ損益	△170	39
為替換算調整勘定	△544	568
退職給付に係る調整額	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△903	1,170
中間包括利益	1,675	3,179
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,675	3,179

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,790	2,935
減価償却費	575	663
のれん償却額	—	159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△948	△986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,254	△15
受取利息及び受取配当金	△331	△318
支払利息	133	171
持分法による投資損益(△は益)	△3	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△607
投資有価証券評価損益(△は益)	36	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△2
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	△48
売上債権の増減額(△は増加)	△1,457	2,121
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,495	△2,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,509	2,175
その他	2,101	1,258
小計	664	5,021
利息及び配当金の受取額	348	327
利息の支払額	△130	△173
法人税等の支払額	△670	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	3,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△391	△392
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△222	△32
投資有価証券の取得による支出	△67	△6
投資有価証券の売却による収入	0	692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,714	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△103
その他	△9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,402	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	133,300	114,300
短期借入金の返済による支出	△130,200	△109,700
リース債務の返済による支出	△136	△220
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,810	△3,386
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	35	22
配当金の支払額	△2,633	△2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,555	△1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9	2,956
現金及び現金同等物の期首残高	15,568	14,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,559	17,885

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、当社は当中間連結会計期間にHAKUTO INDIA PRIVATE LIMITED を新規設立しましたが、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	15,559百万円	17,885百万円
計	15,559	17,885
現金及び現金同等物	15,559	17,885

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	70,987	13,199	5,295	479	89,961
セグメント利益又は損失 （△）	3,174	1,318	△113	△30	4,349

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	64,221	11,944	5,705	2,094	83,965
セグメント利益又は損失 （△）	1,273	1,073	340	△502	2,185

2. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	89,961	83,965
セグメント間取引消去	△210	△202
中間連結財務諸表の売上高	89,751	83,763

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,349	2,185
その他の調整額	△330	163
中間連結財務諸表の営業利益	4,019	2,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて、前中間連結会計期間にて株式会社クリアライズの全株式を取得し、完全子会社化したことにより、のれんが発生しました。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては3,187百万円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。